**海外展開事業計画書**　　　　　　投資編(全22項)

1. **事業概要**
2. **経営理念**
3. **知的財産・知的資産の把握（強みの構成要素）**

**4. 国内事業**

（１）国内事業のSWOT分析

（２）国内事業の課題（ビジョン・ミッションの実現を阻害する要因・弱み）

（３－１）【現在】国内事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）

（３－２）【将来　海外展開後】　主たる国内事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）

**5. 海外展開事業計画　(準備編)**

（１）海外展開の目的（海外展開することで、どの経営課題が、どう解決するのか）

（２）海外展開の目標（期待する成果）

（３）海外事業のSWOT分析

（４－１）海外事業の課題（海外展開を阻害する要因・弱み）

（４－２）海外事業の課題の検証（海外展開中に解決できる課題、解決できない課題）

（５－１）【既存（もしあれば）】 海外事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）

（５－２）【新規　今後の予定】　海外事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）

（５－３）【新規　今後の予定】　全社事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）

**6. 海外展開事業計画　(実行編)**

（６－１）進出国の検討

（６－２）対象国の政治・経済・社会

（６－３）対象国の政策・制度

（６－４）事業形態最適化

（６－５）各障壁の検証

（６－６）リスク分析

（６－７）撤退条件

20xx年　　月

Ver.1

企業名

・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・

**１．企業概要**

企業名

代表者名　役職

担当者名　役職

所在地

事業内容

主要商品・サービス

URL

資本金

従業員数

**２. 経営理念**

ビジョン(将来像)

ミッション(使命）

バリュー(価値観)

**３. 知的財産・知的資産の把握（強みの構成要素）**

【国内】

・知的財産権　・

　　　　　　　・

　　　　　　　・

・知的財産　　・

　　　　　　　・

　　　　　　　・

・知的資産　　・

　　　　　　　・

　　　　　　　・

【海外、国名を各々明記】

・知的財産権　・

　　　　　　　・

　　　　　　　・

・知的財産　　・

　　　　　　　・

　　　　　　　・

・知的資産　　・

　　　　　　　・

　　　　　　　・

**４．　国内事業**

|  |
| --- |
| （１）国内事業のSWOT分析  　　【内部環境】  ②　弱み  ・  ・  ・  ・   1. 強み   ・  ・  ・  ・  【外部環境】  ④　脅威  ・  ・  ・  ・  ③　機会  ・  ・  ・  ・  （２）国内事業の課題（ビジョン・ミッションの実現を阻害する要因・弱み）  （３－１）【現在】　主たる国内事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）  （３－２）【将来　海外展開後】　主たる国内事業のビジネスモデル（商流図・物流図等） |

**5．全社的な経営課題を解決するための　海外展開事業計画　(準備編)**

|  |
| --- |
| （１）海外展開の目的（海外展開することで、どの経営課題が、どう解決するのか。）  （２）海外展開の目標（期待する成果）  　　　　　　　　　　　　　 ３年後　　　　　　　　 　10年後  　　・定性　　　・  　　　　　　　　・  　　　　　　　　・    　　・定量　　 ・  　　　　　　　　・  　　　　　　　　・    （３）海外事業のSWOT分析  　　【内部環境】  ②　弱み  ・  ・  ・  ・   1. 強み   ・  ・  ・  ・    【外部環境】  ④　脅威  ・  ・  ・  ・  ③　機会  ・  ・  ・  ・  （４－１）海外事業の課題（海外展開を阻害する要因・弱み）  （４－２）海外事業の課題の検証（海外展開中に解決できる課題、解決できない課題）  （５－１）【既存（もしあれば）】　海外事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）  （５－２）【新規　今後の予定】　海外事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）  （５－３）【新規　今後の予定】　全社事業のビジネスモデル（商流図・物流図等）  **６．全社的な経営課題を解決するための　海外展開事業計画　(実行編)**  （６－１）進出国の検討  ・競合  ・流通    ・マーケット特性（ローカルルール）  ・マーケット規模  ・対象国の捉え方（市場と見るか・生産拠点と見るか・両方か）  ・根拠  （６－２）対象国の政治・経済・社会  ・政治情勢  　　　　　　・・安定度  　　　　　　・・解放度  ・経済情勢  　　　　　　・・経済指標  　　　　　　・・経済政策  ・社会情勢  　　　　　　・・人種構成  　　　　　　・・宗教  　　　　　　・・言語  　　　　　　・・教育制度・水準  　　・日本との関係性  （６－３）対象国の政策・制度  【投資の場合】  ・外資規制  ・外資優遇  ・進出手続き  ・経済・産業政策  　　・法令  　　　　　・・基本法  　　　　　・・労働関連  　　　　　・・知的財産権  　　　　　・・法令（その他）  （６－４）事業形態最適化   1. **投資フェーズ　（商品を作る段階）**   ・子会社設立（独資、直営、合弁）  ・現地協力会社と契約（委託、半製品輸出）  各所との　関係一覧・フロー図・組織図　など  （６－５）各障壁の検証   1. **投資フェーズ** 2. 製造拠点の場合   ・資金調達　邦銀金融/ローカル金融  ・現地パートナーの有無  ・工場立地、アクセス  ・原材料・部品・設備調達  ・許認可・環境保全  　　　　・法務、税務、労務、不動産契約条件    　　　　・人材雇用　現地側、出向者（医療・教育・異文化）   1. 販売・店舗・事務所拠点の場合   ・資金調達　邦銀金融/ローカル金融  ・現地パートナーの有無  ・店舗・事務所立地、アクセス  ・設備調達  ・許認可  ・法務、税務、労務、不動産契約条件  　　　　・人材雇用　現地側、出向者（医療・教育・異文化）   1. **現地内国販売フェーズ**   　・パートナーの有無  （エージェント、ブローカー、セールスレップ、ディストリビューター、他）    ・流通規制  ・価格設定/荷姿  ・輸送・物流・倉庫  （６－６）リスク分析  　　　・経営リスク（法務、知財＜技術流出、情報漏えい＞のトラブルなど）  　　　・調達リスク（インフラ、価格変動、現地提携先とのトラブルなど）  　　　・生産リスク（BCP、風評被害、事故、品質不良、環境汚染など）  ※投資（生産拠点設立）の場合のみ  　　　・販売リスク（商習慣、風俗、宗教に関するトラブルなど）  ・バックオフィスリスク（従業員の不正行為、税務・労務に関するトラブルなど）    ・社会リスク（治安・政情の悪化など）    ・自然災害、感染症リスク　等  （６－７）撤退条件  　　　・定量的撤退基準  　　　・定性的撤退基準  　　　・撤退コスト  　　　・撤退障壁 |